

(別紙3－1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系		勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算案	比較増△減額
1 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること					8,802,748,548	9,404,634,745	601,886,197
(1) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					8,802,748,548	9,404,634,745	601,886,197
	1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	7,289,337,671	7,896,636,631	607,298,960
		健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	14,837,673	13,909,614	△928,059
		健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,498,573,204	1,494,088,500	△4,484,704
2 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること					1,901,374,020	1,521,815,181	△379,558,839
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること					72,443,826	63,299,748	△9,144,078
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	323,649	130,336	△193,313	
	2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	41,733,329	32,707,407	△9,025,922
	3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	子どものための金銭の給付勘定	育成事業費	特別保育等に必要な経費	30,386,848	30,462,005	75,157
	(2) 子ども及び子育て家庭を支援すること				1,828,930,194	1,458,515,433	△370,414,761
1 子ども及び子育て家庭を支援すること	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,827,275,155	1,458,515,433	△368,759,722	
	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	被用者児童手当交付金等に必要な経費	1,353,579	0	△1,353,579	
	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	非被用者児童手当交付金等に必要な経費	301,460	0	△301,460	
3 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること					7,834,192	7,699,114	△135,078
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること					7,834,192	7,699,114	△135,078
	1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	7,834,192	7,699,114	△135,078
4 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること					68,059,858,975	68,264,457,000	204,598,025
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること					68,059,858,975	68,264,457,000	204,598,025
	1 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	18,543,626,127	19,534,796,500	991,170,373
			基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,466,965,341	2,953,226,969	△513,738,372
		国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,305,375,353	1,119,456,744	△185,918,609
			基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,318,347,442	4,117,597,990	799,250,548
			年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	94,610,735	97,216,499	2,605,764
		厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,780,074,802	24,464,031,215	△316,043,587
			保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	26	4	△22
			保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	107,185,925	130,776,924	23,590,999
			基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,913,172,627	15,339,749,704	△573,422,923
			年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	99,927,838	95,269,497	△4,658,341
		福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	1,971,402	1,258,821	△712,581
		業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,611,638	13,081,658	470,020
			業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	5,332,475	3,636,201	△1,696,274
			社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,115,794	56,545,602	429,808

政策評価体系			勘定	項	事項	23年度予算額	24年度予算案	比較増△減額
				社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	12,077,368	291,615	△11,785,753
				日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	342,464,082	337,521,057	△4,943,025
所 管 計						78,771,815,735	79,198,606,040	426,790,305

(注) 1. 政策評価体系は、平成23年度内に策定予定のものである。
2. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
3. 24年度予算額は第3次補正予算による補正後の予算額である。